

市町村における歯科保健事業の効果的な取り組みに関する研究

(歯周疾患検診の受診率の向上、未実施市町村の減少)

調査結果報告書

令和6年9月12日

千葉県衛生研究所

目 次

第 1 章	調査の概要	
1	調査の趣旨	1
2	調査項目	1
3	調査対象	1
4	調査方法	1
5	調査時点	1
6	調査期日	1
7	回収状況	1
第 2 章	結果の概要	
第 1 節	歯周疾患検診の実施予定	
1	実施予定市町村数	2
2	実施しない理由	3
第 2 節	歯周疾患検診の実施方法	
1	実施体制	6
2	受診対象者に向けた案内方法	6
3	未受診者への繰り返し受診勧奨	8
4	自己負担額	8
5	受診後、要指導であった人に対する措置	9
6	受診後、要精密検査と判定された人に対する受診確認	10
7	対象者の範囲	11
第 3 節	歯周疾患検診の受診率向上の対策	
1	庁内で検討	12
2	歯科医師会等の関係団体と相談	13
3	住民を対象とした意識調査での受診希望状況	13
4	受診率の目標設定	14
第 4 節	市町村の独自事業	
1	独自の成人歯科健康診査の実施	15
2	歯周疾患検診で独自の検査の実施	16
第 5 節	その他	
1	自由記載	17
(参考資料)		
	調査票	20

第1章 調査の概要

1 調査の趣旨

千葉県では、千葉県保健医療計画や第3次千葉県歯・口腔保健計画に基づき歯周疾患検診の取組を推進している。しかしながら、令和4年度地域保健・健康増進事業報告から算出した千葉県全体の受診率は4.35%と低く、未実施の市町村もあった。

そこで、千葉県衛生研究所では、歯周疾患検診の受診率の向上と未実施市町村の減少を図ることを目的とした調査研究の一環として、実態を把握する調査を実施した。

2 調査項目

- (1) 歯周疾患検診の実施予定
- (2) 歯周疾患検診の実施方法
- (3) 歯周疾患検診の受診率向上の対策
- (4) 市町村の独自事業

3 調査対象

県内全54市町村

4 調査方法

電子メール法（電子メール配布—電子メール回収）

全54市町村に調査票を配布し、電子メールで回収した。

5 調査時点

令和6年度時点

6 調査期日

調査票発送：令和6年6月20日（木）

回収期限：令和6年7月16日（火）

7 回収状況

- | | |
|--------------|------------------|
| (1) 調査対象市町村数 | 54市町村 |
| (2) 回答数 | 54市町村（回収率100.0%） |
| (3) 有効回答数 | 54市町村（回収率100.0%） |

第2章 結果の概要

第1節 歯周疾患検診の実施予定

1 実施予定市町村数

令和6年度の歯周疾患検診の実施予定市町村数（実施予定市町村率）は、表1のとおりである。20歳の男女がそれぞれ34（63.0%）、30歳の男女がそれぞれ37（68.5%）、40歳の男女がそれぞれ46（85.2%）、50歳の男女がそれぞれ46（85.2%）、60歳の男女がそれぞれ45（83.3%）、70歳の男女がそれぞれ44（81.5%）だった。

全ての年齢で実施しなかった市町村数は、7だった。

表1 令和6年度の歯周疾患検診の実施予定市町村数等

	20歳		30歳		40歳		50歳		60歳		70歳	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
実施予定市町村数	34	34	37	37	46	46	46	46	45	45	44	44
実施予定市町村率(%)	63.0	63.0	68.5	68.5	85.2	85.2	85.2	85.2	83.3	83.3	81.5	81.5

2 実施しない理由

(1) 全ての年齢で実施しない理由

全ての年齢で実施しなかった7市町村の理由は、表2のとおりである。
マンパワー不足が最も多く4件、次いで財源不足2件だった。

表2 全ての年齢で実施しなかった7市町村の理由（複数回答）

全ての年齢で実施しない理由	市町村数
マンパワー不足	4
財源不足	2
幼児・学童期の歯科保健事業を優先	各1
事業計画に上げていなく、歯科医師会との協議もしていない	
以前、集団検診を実施していたが、受診率が低く、事業を廃止	
実施する方向で検討中	

(2) 一部の年齢で実施しない理由

ア 20歳

全ての年齢で実施しなかった7市町村を除いて、20歳を実施しなかった13市町村の理由は、表3のとおりである。現在検討中が最も多く4件、次いで来年度実施に向けて検討中が3件だった。

表3 20歳を実施しなかった理由

実施しなかった理由	市町村数
現在検討中	4
来年度実施に向けて検討中	3
令和6年度は30歳の追加し、順次拡大を検討	各1
事業計画の準備が間に合わなかった	
予算要求するも確保できなかった	
現段階では対象としていない	
予算を40~70歳分にとってあったため	
特になし	

イ 30 歳

全ての年齢で実施しなかった7市町村を除いて、30歳を実施しなかった10市町村の理由は、表4のとおりである。現在検討中が最も多く4件だった。

表4 30歳を実施しなかった理由

実施しなかった理由	市町村数
現在検討中	4
来年度実施に向けて検討中	各1
事業計画の準備が間に合わなかった	
予算要求するも確保できなかった	
現段階では対象としていない	
予算を40~70歳分にとってあったため	
特になし	

ウ 40歳・50歳

全ての年齢で実施しなかった7市町村を除いて、40歳を実施しなかった1市町村の理由は、表5のとおりである。

表5 40歳・50歳を実施しなかった理由

実施しなかった理由	市町村数
郡市内の市町で年齢計算基準日を統一することとなり、その調整のため今年度は実施なし（昨年度実施済）。来年度は実施予定。	1

エ 60 歳

全ての年齢で実施しなかった7市町村を除いて、60歳を実施しなかった2市町村の理由は、表6のとおりである。

表6 60歳を実施しなかった理由

実施しなかった理由	市町村数
郡市内の市町で年齢計算基準日を統一することとなり、その調整のため今年度は実施なし（昨年度実施済）。来年度は実施予定。	各1
現在検討中	

オ 70 歳

全ての年齢で実施しなかった7市町村を除いて、70歳を実施しなかった3市町村の理由は、表7のとおりである。

表7 70歳を実施しなかった理由

実施しなかった理由	市町村数
郡市内の市町で年齢計算基準日を統一することとなり、その調整のため今年度は実施なし（昨年度実施済）。来年度は実施予定。	各1
70歳はすでに約7割が歯科受診している状況もあり（市民意識調査より）、若い世代をターゲットにかかりつけの推進として歯周病検診を実施している	
75歳以上を対象に、千葉県後期高齢者医療広域連合が行っている歯科健康診査（歯科口腔健康診査）を実施しているため、70歳の歯周疾患検診は現段階では行っていない。	

第2節 歯周疾患検診の実施方法

1 実施体制

(1) 個別検診

個別検診を実施する市町村数は41だった。

(2) 集団検診

集団検診を実施する市町村数は6だった。

集団検診の実施方法は、表8のとおりである。単独で実施する市町村数が3、特定健診と一緒に実施する市町村数が3、がん検診と一緒に実施する市町村数が2だった。

表8 集団検診の実施方法（複数回答）

	単独	特定健診	がん検診	イベント	その他
市町村数	3	3	2	各0	

2 受診対象者に向けた案内方法

受診対象者に向けた案内方法は、表9のとおりである。それぞれの市町村数は、市町村広報誌が最も多く37、次いで、自治体のホームページが34、歯周疾患検診単独の受診券送付が22、ナッジの応用が10だった。

表9 受診対象者に向けた案内方法（複数回答）

案内方法	市町村数
市町村広報誌	37
自治体のホームページ	34
歯周疾患検診単独の受診券送付	22
ナッジの応用	10
対象年齢によって方法が異なる	9
特定健診等と併せて受診券送付	各6
受診希望者だけ受診券送付	
自治会の回覧板	
薬局の窓口で周知	5
その他	19

その他の具体的な案内内容は、表 10 のとおりである。ポスター掲示、市の公式 SNS で周知など様々な方法で行っている。

表 10 その他の具体的な案内方法

案内方法	市町村数
ポスター掲示	各1
市の公式SNSで周知	
チラシの配布、市公式SNS (facebook・X・LINE・Instagram)	
市内教育施設・小中学校等や商業施設にてポスターの掲示やちらしの配布	
テレビモニター、市公式LINE、市施設にポスター掲示（図書館、公民館等）、がん検診等のお知らせに歯科健診の案内を記載。20・30歳については案内が送付されない対象者がいるため、歯科健診単独の勧奨通知を送付	
がん検診と併せた受診勧奨ハガキを送付。各種事業においてチラシ配布	
対象者に受診勧奨はがきを送付（受診票は市内協力歯科医院へ送付）	
自治体のメール	
対象者に受診券ではなく案内通知を送付	
特定健診やがん検診結果通知にチラシ同封	
他健診のお知らせ等にチラシを同封	
対象年齢の方へ個別通知を行い周知し、受診希望者へ受診券を発送	
特定健診パンフレットに歯科健診の内容を掲載	
対象者に案内通知を送付し、希望者が直接、歯科医院に予約、受診日に歯科医院にて検診票を記入する。	
対象者へ郵送で通知	
がん検診と併せて案内送付し、希望者に受診券送付	
特定健診の際にチラシ配布/町の情報アプリで周知	
対象者に送付	

3 未受診者への繰り返し受診勧奨

未受診者への繰り返し受診勧奨の実施予定市町村数は、11 だった。受診勧奨の具体的な方法は、表 11 のとおりである。受診再勧奨はがきを送付が最も多く 5 だった。

表 11 未受診者への繰り返し受診勧奨の具体的な方法

未受診者への繰り返し受診勧奨の具体的な方法	市町村数
受診再勧奨はがきを送付	5
受診申し込みの際に得た連絡先から、電話にて受診勧奨の実施	各1
11月頃に9月末時点で未受診の40・50・60・70歳へ勧奨通知を個別通知	
市公式LINE等	
40・50・60・70歳の女性に、骨粗しょう症検診問診票送付時に歯周病検診勧奨チラシを同封	
勧奨通知を文書にて郵送	
町広報誌	

4 自己負担額

自己負担額がある市町村数は、32 だった。自己負担額は表 12 のとおりである。自己負担額 500 円の市町村数が最も多く 23 だった。

表 12 自己負担額 (単位：円)

自己負担額	市町村数
300	1
500	23
600	各1
700	
800	2
900	1
1000	3

また、自己負担額のうち無料対象者は、表 13 のとおりである。70 歳は無料の市町村数が 3 だった。

表 13 自己負担額のうち無料対象者

自己負担額のうち無料対象者	市町村数
70歳は無料	3
生活保護世帯	1

5 受診後、要指導であった人に対する措置

受診後、要指導であった人に対する措置を実施する市町村数は、7 だった。措置の具体的な方法は、表 14 のとおりである。

表 14 受診後、要指導であった人に対する措置の具体的な方法

受診後、要指導であった人に対する措置の具体的な方法	市町村数
受診歯科医療機関において指導	2
歯周病検診当日に事後指導を行っている	各1
受診日当日の歯科保健指導	
健診にて要指導であった方にはその場で指導し、受診勧奨を行う	
集団健診受診当日その場で歯科衛生士による指導	
検診当日に歯科衛生士より個別指導を実施	

6 受診後、要精密検査と判定された人に対する受診確認

受診後、要精密検査と判定された人に対する受診確認を実施する市町村数は、16 だった。受診後、要精密検査と判定された人に対する受診確認の具体的な方法は、表 15 のとおりである。

表 15 受診後、要精密検査と判定された人に対する受診確認の具体的な方法

受診後、要精密検査と判定された人に対する受診確認の具体的な方法	市町村数
精密検査も同じ歯科医療機関で実施する場合は、精密検査結果連絡票にて確認	各1
電話にて受診状況確認	
医療機関に確認	
①歯周病検診当日に専用ハガキを受診者に渡す ②歯科医院を受診した際に専用ハガキに結果や歯科医院名を記入 ③受診者がポストに投函し保健センターに届いた専用ハガキにて把握	
令和7年度に要精密検査後の歯科医院の受診状況について、各協力歯科医院毎の精密検査者一覧表を送付し、受診状況を記載後、返送	
40・50・60・70歳の方々を対象に、電話にて受診及び治療内容の確認を実施	
各医療機関へその後の受診状況のアンケートを実施	
診査票の結果を記入する欄に次回の予約の有無の記入	
個別通知にてアンケートを発送	
精密検査受診結果報告書の提出	
電話または書面にて健診後の歯科受診の有無を調査し、未受診者に受診勧奨	
要精密検査と判定した医療機関に受診状況を確認	
歯科衛生士が電話にて受診確認。未受診には受診勧奨	
電話連絡にて本人に確認	
集団健診当日結果説明の歯科衛生士から歯周病健診マニュアル2015 P24図6による紹介状・回答書を渡し、受診先からの返信によって受診の確認をする。ハガキの返信が無い者には受診状況確認書の送付または電話による聞き取りで受診状況を確認する。	
電話	

7 対象者の範囲

対象者の範囲は、表 16 のとおりである。市町村内に住所とする市町村数が 40 ともっと多かった。

表 16 対象者の範囲

対象者の範囲	市町村数
市町村内に住所	40
住民登録	3
市町村内に住所かつ治療中、総入れ歯の方は対象外	各1
住民登録かつ治療中、総入れ歯の方は対象外	
市町村内に在住し、かつ、住民基本台帳に記載され、または外国人登録原票に登録	
市町村内に住所を有する対象年齢の者および令和 5 年度対象者の未受診者	

第3節 歯周疾患検診の受診率向上の対策

1 庁内で検討

庁内で検討したことがある市町村数は、40 だった。庁内での検討内容は表 17 のとおりである。

表 17 庁内での検討内容

庁内での検討内容	市町村数
担当者同士で有効な受診再勧奨の方法の検討、30歳には受診勧奨通知を作成	各1
担当者同士で受診向上のために他の健診と同日実施を企画	
歯・口腔の健康推進協議会内で検討	
20歳、30歳全員に受診票を送付	
担当者同士で対象者通知の方法	
個別受診勧奨	
担当者間で周知方法や検診全体の流れや内容について検討	
対策の検討	
担当者同士でナッジ理論を学び、無関心層者への対策を話し合い、啓発を行った。	
40歳、50歳のみ個別にて受診券を送付。40歳のみ受診費用の負担をなくすこと	
周知方法について検討	
担当者間で受診率向上のために、未受診者勧奨通知のデザインについて話し合った。	
事務職など、他職種を交えポスターやハガキのデザインや、検診の名称について意見聴取	
歯周疾患を意識してもらえる通知	
個別通知の予算獲得について庁内で検討したが、予算獲得は難しかった。	
受診勧奨ハガキの掲載内容	
歯と口腔の健康づくり推進会議で受診率向上について検討	
がん検診受診券に歯周疾患健診の受診券を同封	
歯面清掃の追加等	
健診結果相談会などで対象者にチラシを配付。メール配信	
厚生労働省の委託事業に参加し、それを参考に話し合い	
個別通知の送付	
課内で対象者、健診内容について検討	
通知文にナッジを取り入れた。歯周疾患と全身疾患との関連について啓発資料を同封	
令和5年度に受診勧奨ハガキを30歳、35歳のみを送付し結果が見られたため、令和6年度は全年代に送付する予定	
庁内会議にて委員の意見を聴取	
受診率向上のための対策等	
個別通知と無料であること	
担当者同士で受診率向上について周知方法を検討	
担当者同士で受診率向上のため、通知方法や再勧奨方法、受診勧奨のための取組みについて検討	
健康づくり講演会等のイベントと同意開催などを検討して実施	
上司に相談し、対策方法を検討	
上司と受診票の送付について検討	
受診希望申し込みをLINEからでも行えるようにした。	
希望者が申し込みにやすいよう、インターネットでの入力フォームを活用	
広報やホームページに掲載し周知啓発	
特定健診との同時実施、日曜日の実施等	
係内で受診率向上のためにチラシの内容を検討	
対象者全員へ個別通知、受診勧奨のパンフレットの同封	

2 歯科医師会等の関係団体と相談

歯科医師会等の関係団体と相談したことがある市町村数は、22 だった。歯科医師会等の関係団体との相談内容は、表 18 のとおりである。

表 18 歯科医師会等の関係団体との相談内容

歯科医師会等の関係団体との相談内容	市町村数
周知方法	2
30歳の受診勧奨通知の内容	各1
「予約」しないで受診できるシステムにならないか	
令和6年度より20・30歳を対象者に追加すること	
協力歯科医療機関への周知	
受診率向上のため、協力していただいている郡市歯科医師会の先生方へ集団検診から個別検診に移行できるか、また実施方法等を相談	
受診率向上のために、歯科医師会で歯科健診のポスター、ステッカーを作成し、実施歯科医療機関で掲示	
20歳の検診を拡大するにあたり、名称について	
郡市内で統一した金額・受診票にすること	
受診者に歯ブラシを配布	
歯と口腔の健康づくり推進会議で受診率向上について検討	
対象年齢を拡大する際など、実施内容に変更が生じる場合には相談	
歯面清掃の追加	
実施期間延長	
対象者、健診内容等を相談	
年1回開催の歯科医師会議にて市歯科医の意見を聴取	
受診率、検診結果、検診方法等	
地域歯科医師会と協議し、ナッジ理論を用いたちらしやポスターを作成	
受診勧奨と健診受診後のフォローの相談	
特定健診との同時実施、日曜日の実施等について歯科医師会所属の歯科医師に相談	
歯科医院に受診票を配置	

3 住民を対象とした意識調査での受診希望状況

住民を対象とした意識調査での受診希望をしたことがある市町村数は、8 だった。

4 受診率の目標設定

受診率の目標設定を行っている市町村数は、14 だった。14 市町村の目標項目、目標値、目標値の年度、ベースライン、ベースラインの年度は、表 19 のとおりである。

表 19 14 市町村の目標項目、目標値、目標値の年度、ベースライン、ベースラインの年度

番号	目標項目	目標値	目標値の年度	ベースライン	ベースラインの年度
1	成人期の歯科健康診査の実施	9.0%	令和6年度、令和7年度、令和8年度	5.9%	令和5年度
2	成人歯科検診受診率	増加	令和8年度	0.42%	令和4年度
3	40・50・60歳の歯科健診受診率	6.0%	令和11年度	4.9%	令和4年度
4	歯周病検診（一般）受診率	0,6%	令和10年度	0,5%	平成30年度
5	6024歯科健康診査受診者数の増加	350人以上	令和6年度	312人	平成25年度
6	（空白）	増加	令和16年度	4.6%	令和4年度
7	過去1年間に歯科健康診査を受診した者の割合（成人歯科健診受診票にて調査）	増加	令和17年度	29.7%	令和4年度
8	受診率	2.4%	令和6年度		
9	生涯を通じた歯科疾患重症化予防に対する取り組みの強化	6.0%以上	令和8年度	3.0%	平成31年度
10	①成人歯科検診の受診率（40歳、50歳、60歳の平均値） ②成人歯科検診の受診率（70歳）	①11.0%②14.0%	令和8年度	①9.2%②11.7%	平成29年度
11	成人歯科検診の受診率	増加	令和10年度	0.6%	平成29年度
12	歯科検診の受診者の増加	5.0%	令和14年度	健康ちば21(第2次)	令和5年度
13	平成30年度～令和10年度での受診者数	35名	令和10年度	28名	平成30年度
14	歯周病検診受診率	10.0%	令和10年度	6.5%	平成29年度

第4節 市町村の独自事業

1 独自の成人歯科健康診査の実施

(1) 実施市町村数

独自の成人歯科健康診査を実施している市町村数は、34 だった。

(2) 独自の成人歯科健康診査の内容

独自の成人歯科健康診査の内容は表 20 のとおりである。妊産婦を対象とした成人歯科健康診査を実施した市町村が最も多く 26 だった。

表 20 独自の成人歯科健康診査の内容（複数回答）

独自の成人歯科健康検査の内容	市町村数
妊産婦	26
妊産婦とその配偶者	2
25・35・45・55・65歳	各1
35・45歳	
35・45・55・65歳	
45・55・65歳	2
45・55・65・75・80歳	各1
65歳	
65・80歳	
19歳以上（健康増進法対象外の年齢）	各2
20歳以上（健康増進法対象外の年齢）	
40歳以上（健康増進法対象外の年齢）	
80歳（健康増進法対象外の年齢）	1
健康増進法対象外の年齢（年齢不明）	2
口腔機能健診（65歳以上）	各1
在宅要介護者	
2歳児保護者	

2 歯周疾患検診で独自の検査の実施

(1) 実施市町村数

歯周疾患検診で独自の検査を実施している市町村数は、7だった。

(2) 歯周疾患検診で独自の検査の内容

歯周疾患検診で独自の検査の内容は表 21 のとおりである。口腔機能検査などであった。

表 21 歯周疾患検診で独自の検査の内容

独自検査の内容	市町村数
20歳の歯科健康診査事業として、機械的歯面清掃（前歯）とパノラマ・レントゲン撮影を実施	各1
口腔機能検査	
オーラルディアドコキネシス・嚥下テスト・頬の膨らまし（65歳以上のみ）	
65歳・70歳・80歳は口腔機能検査（発音、RSST）	
口腔機能検査（咀嚼能力判定ガム、反復唾液嚥下テスト、滑舌検査（オーラルディアドコキネシス））	
視診触診のみではあるが、口腔粘膜病変・口腔がんについても診察し所見を歯科医師が示す様式としている。	

第5節 その他

1 自由記載

自由記載の内容は、表 22 のとおりである。

表 22 自由記載の内容

自由記載の内容
集団検診では、骨粗しょう症検診と同日に実施したことで、受診率が向上した年があった。
(受診者について) 働き盛りの世代は多忙を極め、健康のための時間確保は困難、そのためコロナ禍で在宅ワーク者が増加した際には受診率が向上した。国の調査でも示しているとおりに受診の機会があっても時間がないと行動につながらない。 また、健診を開始して10年以上が経過、初めての健診でかかりつけ歯科医を持てばそこで管理されるので、2回目に案内がきても受診しない、つまり受診率は下がるはず。そうなると受診率向上は困難。
(健診内容) 定期健診を受けている方にとっては、国のマニュアルの内容では物足りない。歯石除去やブラッシング指導を盛り込むなどの対策が必要では。充実した内容と財源の確保もお願いしたい。
(協力歯科医療機関) 自医院のシステム管理により、かかりつけの患者は受付ないという考えのところがあった。判定のほとんどが要指導以上であり、健診後は治療等につながることから保険システムとの連動が難しいのでは。また、歯科医院によっては予約が2か月3か月先だったり、土日など休日を希望するとさらに先の予約となる。働き盛り世代には住居地での予約のハードルは相当高手間になっている。国で全国的に統一して、どこでも受けられるようシステムを構築することはできないか。
・受診率向上を目的に、独自で一部分のスクーリングと歯面研磨を加えていますが、実際にどれだけ効果があるのか判断が難しいです。 ・その中で、①歯周疾患マニュアルの見直し②自治体システムの標準化③市民から市外の歯科医院でも受診したいと声が上がっていることから、今後はスクーリングや歯面研磨を無くし、健診内容の標準化に踏み切るべきか、現状で平均より高い受診率をキープ出来ている (R5 6.77%) ので、このまま維持すべきか悩んでいます。
(困っていること) 受診率の向上 (効果的であったこと) 歯科健診単独の個別受診勧奨
・受診率の伸び悩み ・従来使用していた唾液潜血反応検査キットが販売終了してしまい、代替品を探している。
国のモデル事業を活用し、ターゲットを絞った受診勧奨を行ったことにより、受診率がコロナ禍以前より回復した。
・対象者を19歳以上の市民としているため、治療が必要となった場合は、後日、改めて保険診療で受診するよう勧奨している。 ・令和4年度に実施した市民健康意識調査で「19歳以上で過去1年間に歯科検診を受診した者の割合」は約61.4%であり、すでに定期受診している者が多くいるため、今後は、無関心層者への対策が課題となっている。

<p>20代や30代などの若年層の受診率が低い。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・20・30歳は今年度より開始し個別に勧奨通知は発送したが、未受診者勧奨はしないため、その他に受診率向上のために効果的な勧奨方法がないか。 ・受診率で評価するが、自ら歯科健診を習慣化している人は事業を活用しない場合があり、受診率アップにつながらない。歯科健診を受ける習慣がない人が、受診するきっかけになることが大切だと考える。
<p>受診率についてはとても悩んでいます。</p> <p>現在、この事業については、●歯科医師会への委託事業であり「かかりつけの推進」としているため、他市や非会員で定期健診をされている方の問合せについては、「検診のみ」で指定医療機関で受診できるが、事業の検診内容を通院のなかで行っている可能性が考えられるとお伝えし積極的な受診勧奨をしていない状況であります。</p> <p>他の意識調査で集計したなかでも「1年以内の歯科受診の有無」について約7割受診している結果からみると、上記含め指定医療機関であっても受診したが、治療優先や定期受診の中で確認しているから市の「歯周病検診」は受けない方もいるのではないかと思うところです。</p> <p>今回、マニュアル標準化がされたことで、「後期高齢者歯科」のように県歯科医師会との契約とすることが可能になれば、県内他市にかかりつけがある市民も少しは受診がしやすくなるので受診率向上につながるのではと思います。</p>
<p>若い世代の受診率が低いことが課題と感じている。他市の効果的な事例を知りたい。</p> <p>受診勧奨はがきを送付してもすでに治療中の方もいます。治療中は対象外になりますので受診率も伸び悩みます。対象者が医療機関に検診目的で受診しても、その病院の患者さんとして受け入れてしまい、検診受診票を使ってももらえない場合があるので受診率に響きます。検診と治療を同日に一緒にできればいいのですが。受診率向上といっても難しい現状があります。</p>
<p>厚生労働省の委託事業に参加、また、参加した他市の実施状況からヒントはもらえたが、当市で実施した際には、同様な成果が得られないと感じています。</p> <p>健康教室や通いの場等に参加される方は、健康意識が高く歯科の定期受診している方も多いため、対面で受診勧奨できる機会ではありますが、あまり効果が得られないと感じています。受診勧奨をしたい方になかなか手が届かないのが現状です。</p>
<p>対象者の変更と合わせて、個別通知の作成・歯のクリーニングを追加したことが効果的であったと感じている。</p>
<p>歯周疾患検診で定期的に歯科受診をしているか調査しているが、治療目的の方や治療中、職場等で歯科受診のある方は対象外としているので、歯周疾患検診受診者以外の方がかかりつけ歯科医院を持っているかの調査が難しい。そのため歯周疾患検診の受診率と実際の市民の歯科定期受診率が異なると考えているため、歯周疾患検診の受診率だけで市民の定期的歯科受診率を図ることができないこと。</p>
<p>かかりつけ歯科医院をお持ちで定期的に受診されている方を受診率にカウントできないため、正確な受診率を把握できない</p>
<p>既にかかりつけ歯科医があるため必要性を感じていない、歯科保健行動の優先順位の低さといった要因が考えられるのではと思います。他市町村の効果的事例があればぜひ情報提供をお願いいたします。</p>
<p>事業開始当初は、市への申込制であり、周知も広報・回覧・他健診通知へのチラシ同封であった。単独個別通知と医院への直接予約により現在の受診率となった。</p> <p>それでも1割程度の受診率であり、真の未受診者（市外医療機関等含めても未受診である者）の把握をしたくとも、未受診者数が多すぎ難しい。</p> <p>未受診者把握が不可能な中、再度の受診勧奨は非効率であり、財政的にも困難。</p>
<p>受診率は低い状況であるが、検診結果では要受診が7割と高く検診の必要性は感じている。受診率の向上については検討しているものの解決策は見つからないことが悩みである。</p>
<p>未受診の理由のひとつとして年齢が上がるにつれ、治療を目的に歯科医に通院される方が増えるため、改めて「歯周病検診」として受診する必要性を感じない傾向があることから、効果的な受診率向上の取組みを知りたい。</p>
<p>特に若い世代の受診率の低さ</p>

対象者の幅を広げると受診率を上げるのが難しい。 かかりつけ歯科医の受診率が向上していることから、このことを含めた新たな目標項目等提示していただきたい。
管轄区域を越えた医師会との調整が難しく、受診者が希望する歯科医院で受診できない場合がある。
働きざかり世代への受診率向上が難しい
個別に対象者に案内通知を送付したことは受診率の向上につながった。
費用対効果の高い周知方法について教授いただきたい
歯周病検診の受診率が低いため、受診率向上対策で効果的だった事例等があれば教えていただきたいです。

市町村における歯科保健事業の効果的な取り組みに関する研究
(歯周疾患検診の受診率の向上、未実施市町村の減少)
調査票

調査の御協力をお願い

千葉県では、千葉県保健医療計画や第3次千葉県歯・口腔保健計画に基づき歯周疾患検診の取組を推進しています。しかしながら、令和4年度地域保健・健康増進事業報告から算出した千葉県全体の受診率は4.35%と低く、未実施の市町村もありました。

そこで、千葉県衛生研究所では、歯周疾患検診の受診率の向上と未実施市町村の減少を図ることを目的とした調査研究の一環として、実態を把握すべく本電子フォームのとおり調査を実施します。

御回答いただいた内容は、市町村の皆様が歯周疾患検診の取組に関する情報を共有化することで、受診率の向上や歯周疾患検診に取り組みきっかけになるようにしていきたいと考えております。

調査結果につきましては、全ての市町村に情報共有するとともに、学会発表や論文掲載を予定しております。

また、受診率向上に積極的に取り組まれている市町村には、改めて受診率向上のための事例集への協力依頼を行う予定です。研究の趣旨を御理解いただき、本調査及び事例集の作成に御協力いただきますようお願いいたします。

令和6年6月20日

お手数ですが、御記入いただきました調査票は、7月16日(火)までに電子メールで「k.yshnr@pref.chiba.lg.jp」あて御回答をお願いします。

御不明の点がございましたら、下記までお問合せください。

千葉県衛生研究所 健康疫学研究室 担当者：吉森

住所：千葉市中央区戸名町666-2

電話：043(266)7989

FAX：043(265)5544

【市町村の基本的情報】

質問 1 市町村名を記載してください。

(○○市、△△町、▽▽村)

質問 2 担当部課名を記載してください。

(○○部○○課○○係)

質問 3 記入された担当者のお名前を記載してください。

チバ タロウ

質問 4 記入された担当者ご連絡先電話番号を記載してください。

【園周疾患検診の実施予定】

質問 5 令和6年度の園周疾患検診の実施予定を教えてください。

なお、年齢別、性別に実施の予定がある場合、橙色の枠に○を選択してください。

20歳	男	<input type="checkbox"/>	○または空白を選択してください。
	女	<input type="checkbox"/>	○または空白を選択してください。
30歳	男	<input type="checkbox"/>	○または空白を選択してください。
	女	<input type="checkbox"/>	○または空白を選択してください。
40歳	男	<input type="checkbox"/>	○または空白を選択してください。
	女	<input type="checkbox"/>	○または空白を選択してください。
50歳	男	<input type="checkbox"/>	○または空白を選択してください。
	女	<input type="checkbox"/>	○または空白を選択してください。
60歳	男	<input type="checkbox"/>	○または空白を選択してください。
	女	<input type="checkbox"/>	○または空白を選択してください。
70歳	男	<input type="checkbox"/>	○または空白を選択してください。
	女	<input type="checkbox"/>	○または空白を選択してください。

質問 6 質問 5 で全ての年齢で実施されない市町村に伺います。

実施しない理由を具体的に記載してください。

また、質問 7 から 18 までは回答をせず、質問 19 から回答してください。

具体的に記載してください。

質問 7 質問 5 で実施されていない年齢がある市町村に伺います。

実施しない理由を年齢別に具体的に記載してください。

20歳	<input type="text"/>	具体的に記載してください。
30歳	<input type="text"/>	具体的に記載してください。
40歳	<input type="text"/>	具体的に記載してください。
50歳	<input type="text"/>	具体的に記載してください。
60歳	<input type="text"/>	具体的に記載してください。
70歳	<input type="text"/>	具体的に記載してください。

【歯周疾患検診の実施方法】

質問 8 令和6年度の歯周疾患検診の実施体制を教えてください。
 橙色の枠に、個別検診または集団検診に○を選択してください。
 また、集団検診を実施する場合、どこで実施するかを該当する橙色の枠の○を選択してください。
 その他を選択した場合は、さらに灰色の枠に具体的に記載してください。

個別検診	○または空白を選択してください。
集団検診	○または空白を選択してください。
単独	○または空白を選択してください。
特定健診	○または空白を選択してください。
がん検診	○または空白を選択してください。
イベント	○または空白を選択してください。
その他	○または空白を選択してください。
その他	具体的に記載してください。

質問 9 令和6年度の受診対象者に向けた案内方法を教えてください。
 橙色の枠に、該当する項目のところに○を選択してください。
 その他を選択した場合は、さらに灰色の枠に具体的に記載してください。

対象年齢によって方法が異なる	○または空白を選択してください。
歯周疾患検診単独の受診券送付	○または空白を選択してください。
特定健診等と併せて受診券送付	○または空白を選択してください。
受診希望者だけ受診券送付	○または空白を選択してください。
自治体のホームページ	○または空白を選択してください。
自治会の回覧板	○または空白を選択してください。
市町村広報誌	○または空白を選択してください。
薬局の窓口で周知	○または空白を選択してください。
ナッジの応用	○または空白を選択してください。
その他	○または空白を選択してください。
その他	具体的に記載してください。

質問 10 令和6年度に未受診者への繰り返し受診勧奨をされる予定ですか。
 受診勧奨をされる場合は、橙色の枠に○を選択してください。
 また、灰色の枠に受診勧奨の具体的な方法を記載してください。

方法	○または空白を選択してください。 具体的に記載してください。
----	-----------------------------------

質問 11 令和6年度の歯周疾患検診の自己負担額はいくらですか。
 自己負担がある場合は、橙色の枠に○を選択してください。
 また、自己負担額がある場合は、緑色の枠に金額を記載してください。

金額	○または空白を選択してください。 円単位で金額を入力してください。
----	--------------------------------------

質問 12 令和6年度に受診後、要指導であった方に対する措置を実施されますか。
 措置をされる場合は、橙色の枠に○を選択してください。
 また、灰色の枠に措置の具体的な方法を記載してください。

方法	○または空白を選択してください。 具体的に記載してください。
----	-----------------------------------

質問 13 令和6年度に受診後、要精密検査と判定された方に対する受診の確認をされますか。
 確認をされる場合、橙色の枠に○を選択してください。
 また、確認をされている場合、灰色の枠に具体的に記載してください。

方法	○または空白を選択してください。 具体的に記載してください。
----	-----------------------------------

質問 1 4 令和6年度の歯周疾患検診の対象者の範囲（例・市内に住所を有する者、市町村国保の特定健診の対象者など）を具体的に灰色の枠に記載してください。

--

具体的に記載してください。

【歯周疾患検診の受診率向上の対策】

質問 1 5 受診率向上のために市内で検討したことがありますか。
検討をされた場合、橙色の枠に○を選択してください。
また、具体的な検討内容（例：担当者同士で受診率向上のために○○を話し合った、対策を考えたりなど）を灰色の枠に記載してください。

--

○または空白を選択してください。
具体的に記載してください。

質問 1 6 受診率向上のために歯科医師会等の関係団体と相談したことがありますか。
相談した場合、橙色の枠に○を選択してください。
また、具体的な検討内容を灰色の枠に記載してください。

--

○または空白を選択してください。
具体的に記載してください。

質問 1 7 貴市町村住民の方を対象とした意識調査で歯周疾患検診の受診の希望を聞いたことがありますか。
聞いたことがある場合、橙色の枠に○を選択してください。

--

○または空白を選択してください。

質問 1 8 健康増進計画等で歯周疾患検診の受診率の目標を設定していますか。
設定している場合、橙色の枠に○を選択してください。
また、令和6年4月1日現在の目標項目、目標値、目標値の年度、ペースライン、ペースラインの年度を灰色の枠に記載してください。

目標項目
目標値
目標値の年度
ペースライン
ペースラインの年度

○または空白を選択してください。

【市町村の独自事業】

質問 1 9 貴市町村独自の成人歯科健康診査を実施していますか。
実施している場合、橙色の枠に○を選択してください。
また、対象年齢または対象者名（例：妊婦など）を灰色の枠に記載してください。

--

○または空白を選択してください。
具体的に記載してください。

質問 2 0 貴市町村で歯周疾患検診で独自の検査を実施していますか。
実施している場合、橙色の枠に○を選択してください。
また、具体的な検査法（例：唾液潜血反応検査、咀嚼能力判定ガンなど）を灰色の枠に記載してください。

--

○または空白を選択してください。
具体的に記載してください。

【その他】

質問 2 1 本調査に対する疑問点、受診率について悩んでいることや困っていること、受診率を向上させるために効果的だったことなどを灰色の枠に自由に記載してください。

--

自由に記載してください。